

新型コロナ感染者の全数把握、全国一律で簡略化開始

2022/09/26 日本経済新聞



政府は26日から、新型コロナウイルスの新規感染者の詳細な情報を集める「全数把握」について、全国一律で簡素な方法に見直す。先行的に見直している地域では「発生届」が8割減った一方、届け出対象から外れた患者に説明する場面は増えた。経済活動と両立する「ウィズコロナ」の加速に向け、身近な医療機関の役割が増している。

「大きな混乱なくスムーズに回り始めた。医師会からも負担が軽くなったと聞いている」。宮城県の村井嘉浩知事は12日の記者会見で、全数把握を見直した効果に関する質問に対し、こう強調した。

同県は茨城、鳥取、佐賀と2日から、先行的に見直した条件で運用を始めた。厚生労働相に「緊急避難措置」を届け出て、詳細な入力が必要な「発生届」の対象を①65歳以上②入院を要する③治療や投薬などが必要④妊婦——に限っている。三重や長崎なども同様の方式に切り替えている。

効果はさっそくあらわれている。宮城県の場合、3日から11日までに計6856人（仙台市を除く）の新規感染が確認された一方、「発生届」の件数は1350にとどまった。発生届は全体の2割程度で、8割程度の入力が省略された。

発生届の対象者から外れた感染者には、健康観察を担う自治体の窓口への連絡方法などを説明する必要がある。

菊地胃腸科内科医院（仙台市）の場合、多い時には1日30枚ほど提出していた発生届が数枚に減った。届け出対象外の患者には療養解除日やフォローアップセンターの連絡先を伝えている。同医院の菊地徹院長は「患者の基礎疾患や病状をしっかりと診る必要があり、医師の診察がより重要になった」と感じている。

茨城県内では、県医師会が医療機関を対象に調査したところ、見直しでコロナ対応の業務が「大きく減った」「少し減った」が計約6割に達した一方、1割は「仕事が増えた」と回答した。療養期間中の過ごし方や保険金の受け取りに関する書類など、説明する内容が増えたためだ。

宮城県の村井知事は先行自治体の取り組みが「ひとつのモデルとなるのではないかと指摘する。全数把握見直し後の効率的な届け出体制の構築は、感染拡大「第8波」への備えが機能するかの試金石にもなる。

(斎宮孝太郎、三宅樹、松隈未帆)

